

# 各候補の大型建設事業への考え方

山田誠氏

鈴木千佳氏

難波喬司氏

新サッカースタジアム

JR清水駅東口に新サッカースタジアムを作ることは賛成するが、単独ではなく、ラグビー場や、食や観光の拠点として様々なイベントが出来る施設として、建設費は出来る限り民間資金で賄うのが良い。

清水駅東口への新スタジアム建設については、①候補地が浸水津波想定区域②地質、環境問題③莫大な事業費と財政問題などの懸念があることから、慎重な調査と議論が必要である。

サッカースタジアムはサッカーの街静岡の象徴として重要。現スタジアムの老朽化への何らかの対応が必要。新スタジアムを造るのであれば清水駅東口が最適地だが、サッカー利用が中心のスタジアムでは採算が取れない。複合スタジアムを実現するという目標を立て、どうすれば実現できるかを考え抜き、社会に示すことが必要。

アリーナ

限られた敷地面積であるので、この場所で適切なのか十分な検討はさらにしていく必要がある。客席数や資金計画、地域との話し合いなどの課題についてもさらなる検討が必要である。

反対。地方の類似施設でのイベントの開催実績は限られている。莫大な事業費と市の巨額な財政負担を要し、ムダなハコモノ事業である。

アリーナは地域経済効果が大きいと誘致すべき。東静岡駅北口案には社会全体にも地域住民にも賛否両論がある。市が構想案をつくり、メリット・デメリット、公的負担の程度を社会に開示し、ていねいな対話を行い、誘致についての合意形成を行うという手順がまず必要。

海洋文化施設

もともとの海洋研究、海底研究、海洋文化研究に特化した専門的な施設とし、国の支援を受けることも考えに入れて、国内外の研究者・大学と連携して世界に誇れるものとする方向にしたい。また、水族館部分については大幅な再検討が必要と考える。

反対。242億円もの合併後最大のハコモノ事業であるが、市民合意がないまま事業契約がされた。全国の地方水族館の利用者数実績からみれば、想定入館者数は過大である。入館者数が想定よりも少ない場合は、市がさらなる財政負担を負うことも問題であり、白紙を含めて見直す。

海洋文化施設については、2月20日、市議会の承認を得て事業者と市間で事業契約が結ばれた。すでに締結された事業契約を新市長は尊重すべき。しかし、事業内容についてはデジタル技術を活用した次世代型展示や海洋研究との連携が不可欠。契約を尊重しつつ、社会経済効果が向上するよう事業内容の改善を交渉したい。

市役所清水庁舎

地震津波対策のため、現地での改修の場合に非常時の電源確保などを考えることは重要であり、その上で十分な危機管理対策が出来る拠点とする。

この間の、移転問題での市長の責任は大きい。より危険な津波浸水想定区域への当初移転計画は、市民の強い反対で断念に追い込んだこともあり、応急次善の策として現地改修をすすめる。現地も津波浸水想定区域であることから、改修にあたっては万全の津波対策をとる。

耐震性能については、単に専門家の検討結果を示すのではなく、市が検討結果をわかりやすく説明し、市民がその内容に納得できることが必要。建物をいつまでどう継続使用するかにについては、耐震性だけではなく老朽化や省エネ性能・脱炭素性能などから総合的に判断すべき。新市長が十分な情報をもとにあらためて判断すべき問題。

大浜公園

子どものころから楽しんでいた大浜プールがより魅力のある施設になることは賛成だが、市民のための施設として利用料を抑えることは必要と考えている。

大浜公園の再整備については、PFI事業であることや予算の増額など問題はあがるが、市民にとり必要な事業である。

市民に親しまれてきた施設であるため再整備は実現すべき。ただし、事業目的を「通常の賑わいの創出、公園を中心とした交流人口の増加、周辺地域の活性化に貢献」とすることについては公的負担理由の再整理が必要。施設内容を精査し、費用圧縮に努め、社会の理解を得て実現すべき。